（株）地域計画連合　福永

2016 年熊本地震　被災地の現状と復旧・復興への取り組み

日時:2017 年 12 月 15 日(金)13:30～17:30
場所:熊本大学工学部百周年記念館

○「熊本地震被害調査報告」

福岡大学工学部建築学科　高山峯夫先生(熊本地震災害調査委員会委員長)

【講演の要約】

・被災建築物応急危険度判定において、「調査済」であっても「安全」ではないことを住民に伝える必要がある。熊本地震のように、震度 7 の地震が 2 度起きることも考えなければならない。
・2000 年以降に建築された木造住宅の倒壊率は約 2%であった。この 2%を 0%にしていくのか。また、0%にすることが可能なのか。起こる確証が必ずしもあると言えない地震に対してどこまで建設コストをかけるのかも今後議論が必要である。
・熊本地震では避難者数が多く、多くの人が避難所での生活を強いられた。「避難する必要のない住宅(建物)、安心できる建物を増やす」ことが重要である。

【所感】

「被災建築物応急危険度判定」についての知識を一般住民にも災害が発生する前に周知しておく必要があると感じた。また、建物の耐震性については 100%安全な建物がはらむ問題もあると考える。安全であるという先入観から、地震以外の災害時(土砂災害や水害等)にも避難が遅れることも想定される。建物の耐震性を向上させると同時に、ソフトの災害時にとるべき行動も考えていく必要がある。

○「地区レベルの復興まちづくりの取り組み」

熊本県立大学環境共生学部居住環境学科　柴田祐先生

【講演の要約】

・益城町では 25 地区でまちづくり協議会が設立または設立に向け勉強会中である。「まちづくり協議会」の仕組みは阪神淡路大震災時に設立されたのが始まりである。神戸市は、震災後2ヶ月で都市計画事業の実施区域を決定したが、住民の意見は置き去りであり、非難が集中した。これを受け、「住民合意によるまちづくり」としてまちづくり協議会を立ち上げた。
・神戸市も「事業」がきっかけとなり、まちづくりを考えることにつながったが、事業化されない、益城町農村部などの農村部はなにを手がかりに復興まちづくりを進めていくのかが問題である。まちづくり協議会や復旧工事、祭りなどでもよい。
・益城町櫛島ではまちづくりニュースの発行を通じて、地域住民の賛同者や協力者も増えていった。
・人口減少が加速する被災地において、地域住民、出身者、交流者、地元ファンなど、「縁」を広げていくことが重要である。

【所感】

広範囲に被害が及んだ熊本地震では事業化により、早期に復旧工事がされていく都市部と自己再建でゆっくり復旧している農村部で温度差が見られる。各集落が自分たちの集落の将来図

を描ける機会となるよう、行政と専門家または集落とつながりのある他地区からの訪問者などの協働が必要であると感じた。

○「熊本地震と被災者の住まい」

熊本県立大学環境共生学部居住環境学科　佐藤哲先生

【講演の要約】

・熊本県立大学は 1 次避難場所ではあったが、指定避難所ではなかった。それにもかかわらず、1000 名以上の人が避難し、学生がボランティアで避難所運営を行った。

・熊本市の子ども文化会館で間仕切りデザインと設営を行った。避難ブースを部屋内にまとめることで、避難所と地域の子供と支援するという本来の施設の機能を両立させ、施設を早期に再開することができた。

・KASEI プロジェクトでテクノ団地を支援していくうちに、校区が異なる住民がおり、コミュニティが分かれていることに気が付いた。校区が違うと同学年でも知らない子がおり、親同士も知り合う機会がないことがわかった。

・集会所が建設された当初、住民は使い方がわからず、使用していなかった。そのため、花壇をつくり、花の世話を行うことで人が集うようになった。

・災害公営住宅への入居について、仮設団地でできたつながりで一緒に入居したいという住民が44.4%いることがわかった。

【所感】

避難所として使用する建物の本来の機能も視野に入れることは非常に重要であると感じた。避難所に指定されている建物は災害発生前から施設の使用範囲、使用期間などを決めておく必要があると感じた。また、仮設団地でできたつながりにも考慮して災害公営住宅という次の住まいのあり方を考えていかなければならないと思う。

○「熊本の城下町新町古町の復興まちづくり」

人間都市研究所/熊本まちなみトラスト事務局長　富士川一裕

【講演の要約】

・熊本地震後、新町古町の町屋 1 軒を地元の方から借り、熊本まちなみトラストのメンバーの誰かが常駐する体制をとった。拠点をつくることで、各地の研究者が訪れ、新町古町を紹介することができた。

・ICOMOS や WMF（ワールド・モニュメント財団）からの支援、また被災文化遺産所有者等連絡協議会やくまもと新町古町復興プロジェクトなどの地域団体でそれぞれ町屋を残すための取り組みがあった。

・熊本城などは文化財であるため残っていくが、文化財でない建物が次々と壊されていく。

【所感】

公費解体により、「費用の負担」の問題だけで町屋が消滅していくのは今後の課題であると感じた。修復費用の助成や町屋の所有者が修復後の活用方法を相談できる環境などが歴史的まちなみが残る地区では必要であると思う。

以上